

田中のりこの議会速報



◆発行/きさらづ市民ネットワーク ◆木更津市真舟 4-19-24 TEL&FAX 36-0677

◆発行日/2014年3月24日 ◆田中のりこHP/

田中のりこと市民ネット

検索

問われる教育政策 児童数・生徒数がふえている学校・減っている学校の対応

①学校間の児童生徒数の格差と拡大が、教育条件の不均一化をすすめることのない規模にしよう。

②市街地と周辺地域における教育環境を、学校予定地の活用も絡め、学校の適正な配置にしよう。

③厳しい財政状況で、市内31校の維持管理運営や学校施設の耐震化対策も考えて答申ができた。

④でも、答申をもとに一部変更してできた「小中学校の適正規模及び適正配置のあり方」基本方針は3年経過し、課題山積。場当たりの対応はイヤ。先を見据えての課題対応に、教育政策が問われる。



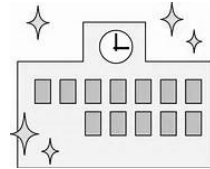
請西小学校 H25.5.1 現在 1035人

児童数はH20年度より160人増だったが、真舟小ができたことで、これから適正規模になる。



真舟小学校 (H26年4月開校)

当初の建設予定地を変更し、中学校予定地(答申では木更津第二中新築移転を想定していた)に建設。当初の予定児童数を超え、597人でスタートの予定。



第二中学校 H25.5.1 現在 483人

生徒数は近年横ばい。請西南・請西東の転入、真舟小からの入学、千束台も想定すると適正規模でも広さに課題。移転先の候補地だけでも今から検討すべき。

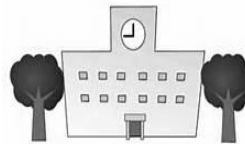


中郷小学校 H25.5.1 現在 83人



S43年に建てた校舎は、柱に構造上の欠陥がみつき、耐震工事は中断。2月下旬より、児童は中郷中学校舎を一部改装し、バス通学。3月補正予算を組んで中郷中の中庭に仮設校舎建築が決まった。

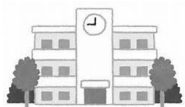
中郷中学校 H25.5.1 現在 47人



H20年度は全校生徒が60人だったが、毎年約30%が他の中学へ入学。H26年度入学予定者はH25.2月末現在2人。住民基本台帳の生徒数より現状での検討の時期。

八幡台小学校 H25.5.1 現在 698人

H20年度は383人。6年間で激増は当初の推計以上。「波岡公民館裏にある学校予定地に波岡小を移転し、羽鳥野の学区編成を検討しないのか」と意見があったが、H26年度増築決定。



揺れる学校給食のあり方

真舟小は給食センターから配食。センター給食だった西清小は、子どもたちがいない中郷小を改装した給食室でこの4月から配食。「現在、学校給食の政策を考えるのは、学校給食センターである。本来食育の観点から学校教育課が政策として打ち出すべき。第2学校給食センター建設も検討時期」と議会で質問した。



市民目線 100% 市民ネットワークの田中のいこです。

① 木更津市の H25 年度予算は、360 億 7 千万円でスタート。何度も予算の補正を行い、結局 3 月議会で、H25 年度の予算(決算見込)は 388 億 4122 万 7 千円となりました。



② H26 年度予算審査は、新市長の政策を除いた骨格予算とはいうものの、過去最高の 391 億 1 千万円でスタートする。新市長には、健全な財政運営と政策をうまくコーディネートしてほしいです。

予算審査特別委員会で真摯に伺ったことをお伝えします。

増税 市民税 3000 円→3500 円に

ちょうど 1 年前のことである。東日本大震災により、地方自治体が防災のための費用にする増税の議案があった。その 500 円の増税分は使う目的が明確な財布と違い、「一般財源」といういわば使い道が自由な財布へ入ることから、「市民に対して、増税の部分は減災とか防災のために使うという周知はするのか」の問いに

☒「当然、説明する」と答弁していた。

そこで、今回改めて質問した。すると、「H23～H27 年度までの緊急に実施する防災のための事業として、H26 年度実施の学校耐震補強や校舎改修工事費、新規の学校耐震化事業、また防災事業の起債の償還(借金返済)費用にする」という。

学校の耐震化事業は、東日本大震災前から計画的に進めてきた事業で、あえて増税分を使わなくてもと思います。新たな防災事業があったら、お金がないからと言わずに進めてほしいものです。



消防団を中核とした地域防災力の強化

H25 年 12 月「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の公布に伴い、「消防団の装備の基準」が改訂。木更津市の消防団の装備も整えるよう要望した。



消防団の報酬額を国は算定している。県内の状況を調べたところ、ほとんど

の市町村で団長・副団長・分団長の報酬額は、国の算定額(交付税措置)を上回っていた。地域防災力の充実強化のため、各市町村とも重要視していると理解する。一方、班長、団員の報酬額は、ほとんどの県内市町村が国の算定より下回っている状況だ。また、火事・風水害・警戒・訓練などの出勤手当は、木更津市の場合は 1400 円/回、国の算定は 7000 円/回と、これもかなり開き。地域防災力の強化のため、少しでも改善を求める。

報酬年額	国の算定
団長	82,500 円
副団長	69,000 円
分団長	50,500 円
副分団長	45,500 円
部長	37,000 円
班長	37,000 円
団員	36,500 円

☒「消防団員不足に苦慮している状況でもあり、関係者と検討していきたい」

市民の手で委託料減額めざそう

資源ごみ処理処分業務委託費 1 億 7460 万円。委託先は固定ではないものの、近隣で唯一、再資源化のための分別基準適合物となるよう処理とその保管ができる事業所である。近隣には他に同様の処理能力等を持つ事業所がない。市民の分別が徹底されると、委託費は少なくなるのか質問した。

ペットボトル プラスチック容器包装



☒「容器のキャップをとる、ラベルを取るなど、分別が徹底されることで選別における業務量の減少

が図られ、作業に必要な人数の減少につながることで、委託料減額の可能性はある。」

【あとがき】「学校の PCB 廃棄物の保管状況は適正か」市内 31 校中 14 校に保管していた PCB 廃棄物 ■学校は避難所でもある。「津波や川の氾濫などで浸水の恐れがある学校や、適切な管理が難しい 7 校は移動させる」12 月議会の執行部の答弁だった ■その後の動き。1 月に移動先の協議がされた。クリーンセンターの 3 階に決定。3 月に緊急

性のある 7 校から移動させた ■残る 7 校(清見台小、高柳小、馬来田小、第二中、第三中、岩根中、太田中)。その他、市役所、新川園衛生処理場、市民体育館、公設地方卸売市場、市民会館、岩根浄水場、中央公民館、富来田公民館にも、法に基づき処分の順番が来るまで保管中 ■「避難所以外の公共施設に一括保管を」はまだ続く。(のりこ)